

大津企業景況調査報告書

(第103回)

令和5年10月～12月期 実績

令和6年 1月～3月期 見通し

大津商工会議所

大津企業景況調査について
(令和5年10月～12月期)

1. 調査方法

大津商工会議所会員企業 100 社にオンライン並びに FAX による調査

2. 調査企業

産業別	調査対象企業数	有効回答企業数	回収率
製造業	12社	10社	83.3%
卸売業	13社	7社	53.8%
小売業	25社	16社	64.0%
サービス業	31社	20社	64.5%
建設業	19社	14社	73.7%
合計	100社	67社	67.0%

3. 調査期間

調査対象期間は令和5年10月～12月とし、調査時点は令和5年11月15日とした。

4. 調査データについて

調査の結果を示す指数として DI 指数を採用した。DI 指数とは Diffusion Index (景気動向指数)の略で、各調査項目について、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた数値である。

「業況」、「売上高」、「採算(経常利益)」、「従業員」の DI 指数は、前年同期との比較である。

「資金繰り」、「資金借り入れの難易度」の DI 指数は、3 ヶ月前との比較である。

「採算(経常利益)の水準」、「取引の問い合わせ」の DI 指数は、過去比較でなく、水準を聞いたものである。

景況感は非製造業がけん引してプラス転換するも製造業の足取り重い

令和5年10月～12月期の大津企業景況調査の結果がまとまった。調査結果を示す指数としてDI指数（景気動向指数）を採用している。DI指数は実数値などの上昇率を示すものでなく、強気、弱気などの経営者マインドの相対的な広がりの意味する。

全体

景況感、今四半期の全体の業況判断DI（前年同期比）が前四半期の▲6から今四半期は+6となり、非製造業がけん引してプラスに転換した。コロナ禍後の経済活動が活発化し人流の動きも拡大する中、価格転嫁の進展なども影響しているとみられる。業種別では、卸売業は±0から+14へ、小売業も±0から+13へと改善し、前期に大幅改善したサービス業は+29から今期+20へとプラス幅が縮小したがプラスを維持している。前期に大幅悪化した建設業が▲35から▲14へ、製造業も▲33から▲10へと改善したがマイナスで足取りは重い。

先行きの業況判断DIは、全体では今四半期の+6から来四半期は▲15へと再び悪化するとみている。特に小売業では+13から▲19へ、サービス業でも+20から▲10へと再びマイナスに転じるとみているほか、製造業も▲10から▲30へと悪化するとみており、今四半期の改善傾向から一転して、来四半期は慎重な見通しとなっている。

□ 業況判断DI（前年同期比）は、非製造業がけん引してプラス転換

「前年同期比でみた業況判断DI(全体）」（「好転」－「悪化」）は、全体では前四半期の▲6から今四半期は+6へと改善している。卸売業は±0から+14へ、小売業も±0から+13へと改善し、サービス業は+29から+20とプラス幅が縮小したもののプラスで非製造業がけん引した。製造業は23へ改善して▲10となったがまだマイナスで足取りは重い。

□ 売上DI（前年同期比）は、全体で改善も、業種により濃淡あり、特に卸売業で悪化顕著

「前年同期比でみた売上DI(全体）」（「増加」－「減少」）は、前四半期の+4から今期は+10へと改善した。業種別では、製造業が▲44から34へ改善して▲10となるもマイナス、建設業も▲11から26へ改善して+14へ、小売業も±0から+13へとプラスに転じた。一方で、卸売業は+50から+14へ、サービス業も+24から+15へとプラス幅が縮小した。

□ 採算DI（前年同期比）は、サービス業では悪化も、残る業種では押し並べて改善

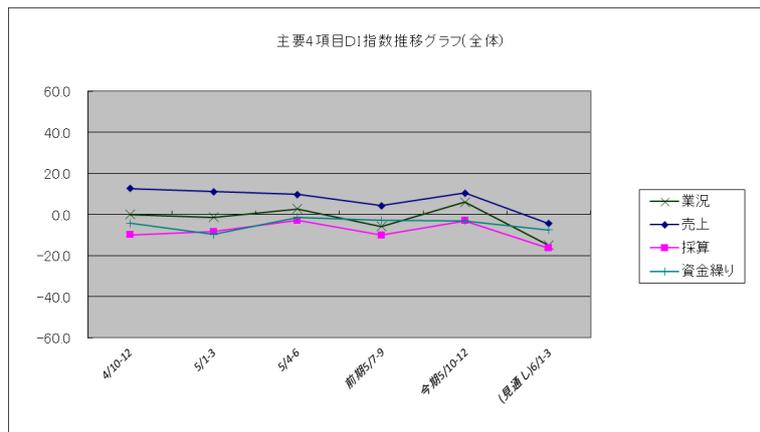
「前年同期比でみた採算（経常利益）DI(全体）」（「好転」－「悪化」）は、前四半期の▲10から今期は▲3へと小幅改善している。前期、改善が著しかったサービス業は+23から▲5へと悪化した。そのほかの業種では、建設業が▲41から▲14へ、製造業は▲22から±0へ、卸売業は±0から+14へ、小売業も▲12から±0へと押し並べて改善した。

□ 資金繰りDI（3ヵ月前比）は、全体で変化無くも、卸売業で改善

「3ヵ月前比でみた資金繰りDI(全体）」（「好転」－「悪化」）は、全体では前四半期の▲3を今期も維持している。業種別では、卸売業が▲20から+14へ、製造業が▲22から▲10へと改善。一方でサービス業は+35から+5へと悪化した。プラスである。

□ 従業員DI（前年同期比）は、小売業・サービス業で緩和も、全体では人手不足感が高まる

「前年同期比でみた従業員DI(全体）」（「不足」－「過剰」）は、全体では前四半期の+30から今期は+36へと人手不足感はさらに高まっている。業種別では、サービス業が+35から+25へ、小売業でも+29から+25へと人手不足感は緩和してきている一方で、建設業では+29から+50へ、製造業も+33から+50へと、逼迫感が高まっており、コロナ禍後の人々の活動が活発化する中で人材の確保が、業種によってはより大きな課題となっている。

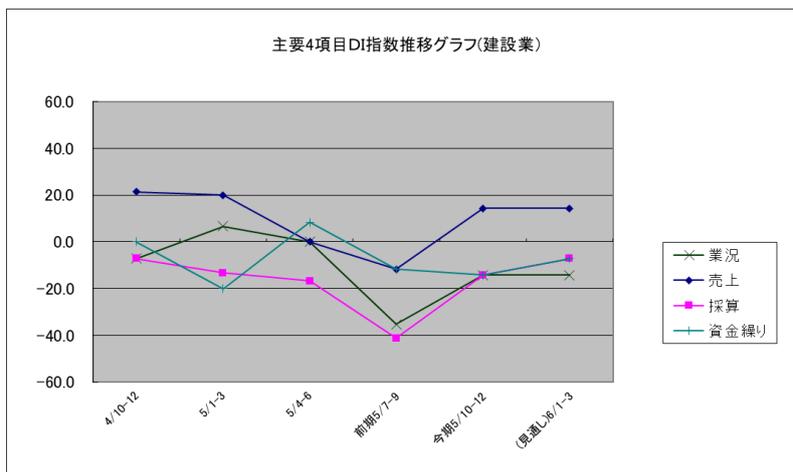


建設業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲35 が今四半期は▲14 へと改善した。個別指標をみると、「売上」は前四半期の▲12 から今四半期は 26 ٪改善して+14 へとプラスに転じ、「採算」についても▲41 から▲14 へ 27 ٪の改善を示している。現場の声からは、コロナ禍明けから引き合いが活発化している状況がうかがえる一方で、材料価格の上昇に懸念している様子もうかがえる。

「資金繰り」については、前四半期の▲12 から今四半期は▲14 へと小幅悪化しており、引き続き注意が必要である。

「従業員」は前四半期の+29 から今四半期は+50 へ再び人手不足感が高まっている。業況の改善に伴って仕事量が増加している中、働き手の確保に苦勞している様子もうかがえる。

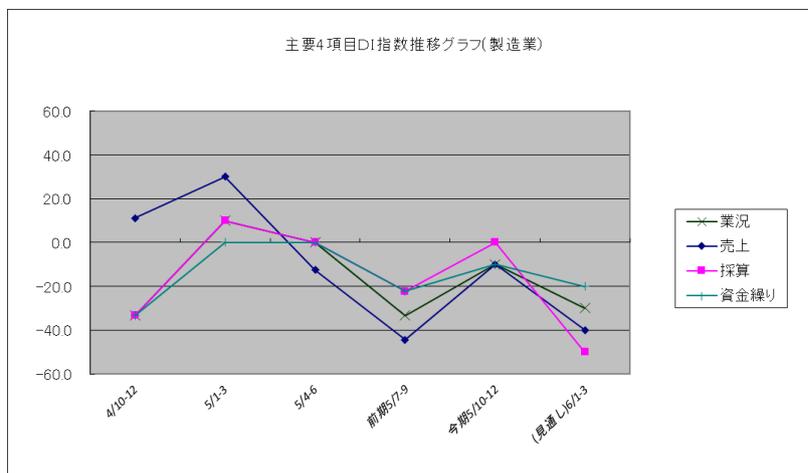


製造業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲33 から今四半期は▲10 へと改善した。個別指標をみると、「売上」は前期の▲44 から▲10 へと大幅改善した。「採算」についても▲22 から±0 へ改善した。採算の「水準」については+22 から+20 へと足踏みしており、利益率の向上には、なかなか結び付いていない状況もうかがえる。自動車産業やその他の輸出産業を始め、全国的な製造業の復調の影響も受けて、当地の中小製造業でも売上や利益の改善の動きにつながっている様子もうかがえる。現場からの声では、DX 化の取り組みが効果を発揮している一方で、今後の税制面や賃金、社会保険料の上昇による負担増への懸念も示されている。

「資金繰り」については▲22 から▲10 へと改善しており、売上や採算面での改善が資金繰りに対して良い方向に影響しているものと思われる。

「従業員」については、前四半期の+33 から今四半期は+50 となり、さらに人手不足感は高まってきており、人材確保に苦勞している様子もうかがえる。

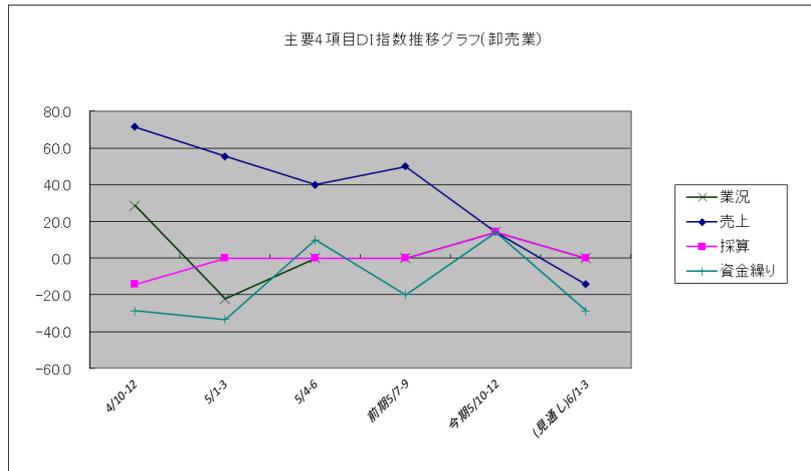


卸売業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の±0 から今四半期は+14 へと改善している。一方で、個別指標をみると、「売上」は前四半期の+50 から今四半期は+14 となり、プラス幅が大きく縮小している。「採算」については前四半期の±0 から+14 へと改善している。全体として、売上は一服状態となっている一方で、価格転嫁が順調に進み、利益面での改善が進んでいることが業況の判断に表れているものと思われる。

「資金繰り」については、前四半期の▲20 から今四半期は+14 へと改善している。現場からの声は寄せられていないが、利益面での改善が、資金繰りにプラス面での評価を与えている様子もうかがえる。

「従業員」は前四半期の+20 から今四半期は+43 へと、人手不足感が高まってきている。



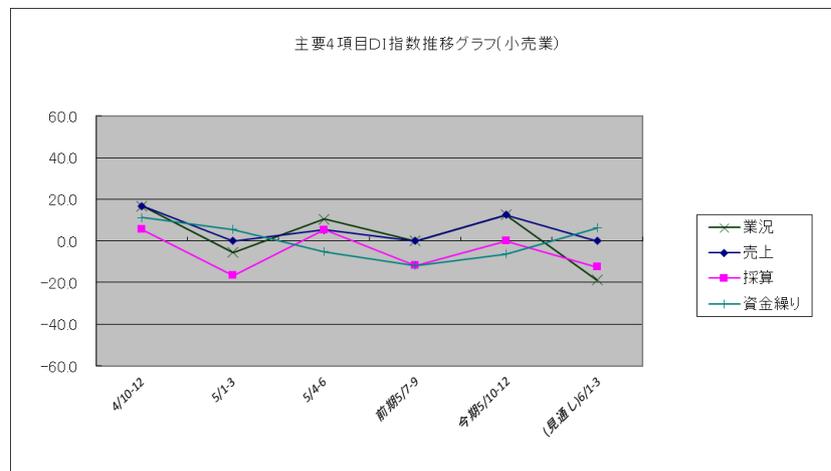
小売業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の±0 から今四半期は+13 へと改善している。個別指標をみると、「売上」も±0 から+13 へ、「採算」についても▲12 から±0 へ、また採算の「水準」についても▲6 から+12 へと改善しており、売上の増加とともに価格転嫁も進み、利益面での改善が進んでいる様子うかがえる。

現場の声からは、人手不足を補うために DX 化を含めて仕事の効率化を進めたり、「おおつ割」や「しが割」などの施策や LINE、インスタグラムなど SNS を活用したりして、販路拡大につなげている様子もうかがえる。

「資金繰り」は前四半期の▲12 から今四半期は▲6 へと小幅改善しており、売上や採算の改善が資金繰りの判断に良い影響を与えている様子が見て取れる。

「従業員」は前四半期の+29 から今四半期は+25 へとしており、人手不足感は若干緩和しているとみられる。

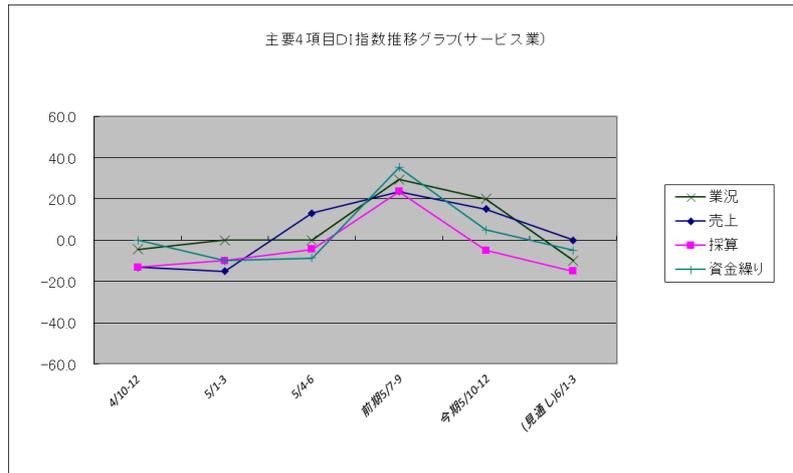


サービス業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の+29 から今四半期は+20 へとプラス幅が縮小している。個別指標をみると、「売上」は+23 から±15 へ、「採算」についても+24 から▲5 へと悪化し、採算の「水準」も+18 から+5 へとプラス幅が縮小した。コロナ禍後の経済活動の活発化の流れはあるものの、業態によっては、人材確保のための賃金上昇や、様々な経費の価格上昇もある中、サービスの価格転嫁がなかなか進めにくい状況があることも想定される。

「資金繰り」については前四半期の+35 から今四半期は+5 へとプラス幅が縮小した。売上と採算の両面での停滞が資金繰りの評価に影響を及ぼしているものと思われる。

「従業員」は前四半期の+35 から今四半期は+25 となり、人手不足感は緩和してきているとみられる。



来四半期(3ヵ月後)の「業況」DIは、今四半期の+6 から▲15 へと再びマイナスに転じるとみている。個別指標をみると、「売上」は+10 から▲5 へ、「採算」についても▲3 から▲16 へ、採算の「水準」についても+18 から+16 へと、いずれも悪化するとみている。「従業員」については+36 から+30 へと、若干緩和するとみているが人手不足の状態に変わりはない。直近で入手可能な令和5年10月の滋賀県全体の有効求人倍率は0.95倍で前回と変わりはないが、建設関係従事者では前期報告での4.8倍から今期は5.2倍へ、接客・給仕では前期の2.4倍から今期3.3倍と、前回より上昇しており、業種により状況が異なるものの、業況の改善には人員の確保が必要であるが、賃上げ余力があるかがポイントになるとみられる。

業種別の「業況」DIでは、建設業では▲14を維持するとみているが、小売業では+13から32%悪化の▲19へ、サービス業は今期の+20から30%悪化の▲10へ、製造業では▲10から20%悪化の▲30へ、卸売業でも+14から±0と悪化するとみているなど、全体として先行きは慎重な見方が大勢を占めており、注意が必要である。

3ヵ月後の設備投資については、「計画がある」と回答した割合は19%で、3ヵ月前の20%と変わらず、全体としては、先行懸念で設備投資意欲がなかなか高まらない様子が見える。業種別では濃淡があり、3ヵ月前に一旦40%へ上昇した卸売業が今期は14%へ、小売業も18%から13%へ低下している。一方で、製造業は前期の11%から今期は30%と上昇した。

設備投資計画の内容の割合については、前回3%上昇し31%となった「合理化・省力化」が、今回も7%上昇して38%となり、DXを始めとした生産性の向上に結び付く投資などは引き続き注力している様子が見える。「設備更新」も今回は38%で、「合理化・省力化」と並んでおり、製造業や建設業を中心に老朽化設備の入れ替えは底堅い様子である。

投資方針については、「計画通り」が今期も3ヵ月前とほぼ変わらず77%で、「景気により見直す」が前期25%から今期は8%と減少し、全体として計画分については実行に移す意向がより強まっている様子が見える。

(今の経済情勢に対する意見)

以下は、今の経済情勢に対する意見である。

- ・ 所得税減税は不要と思う。結果、社会保険料（厚生年金、介護保険、健康保険）の負担が増すことになれば人員を増やしたくても踏み切れなくなる。一旦雇用すると解雇しにくい。
(製造業)
- ・ DX化に伴うセミナーと指導を受けた。時代に対応した思考や技術を知り、成長している会社の内部を知ることによって新しい視野が開け、従業員の士気も高まっているのを感じた。自社だけではなく、周囲の会社とも連携をとっていければ、お互いに切磋琢磨できるのではないかと思う。大型店舗にはない地域内での循環が、2024年の輸送問題にも効果があるように思う。商工会議所が、大津市内の企業間の橋渡しになっていただけたら有難い。
(製造業)
- ・ 自分も含めて、以前のような価格、サービスが「当たり前」ではなく修正が必要。その上で、効率化を含めた仕組みの見直しが求められている。業務効率を上げる事で、同じ事に取り組んでも結果につながる思う。(小売業)
- ・ 従業員が少ないので、利益率や対応が悪い顧客を断わる事によって仕事の効率化をはかり、ストレスのない職場に変えている。(小売業)
- ・ おおつ割の利用者が増えており売上が増加し助かっている。しが割も参加確定で少しでもラインお友達募集によるポイント割で集客、情報発進に力点を置く。まず集客と得意商品のみの出しにてユーザーを確保したい。インスタ、ラインで顧客情報の収集に努める。40～50代のお客が京都、彦根、草津と遠方の方が来客していることがありがたい。新しい販路を確立したい。
(小売業)
- ・ 物価の上昇と人材確保に関して危機感を感じます。雇用に付随するコストが上昇（紹介料等）している。(サービス業)
- ・ ウクライナ・イスラエル・台湾問題等、または円安・ドル高・諸物価の高騰等で令和6年はコロナ以上に不安がある。(サービス業)
- ・ 長い期間のデフレからの脱却で物価も上がってきたが、企業としては手元資金を投資や賃上げに使う局面に入ったように思われる。要するに長期金利が上昇してきているためだ。逆に金利上昇は企業の借入金利や個人住宅ローン金利が上がることになる。日本経済の成長力底上げに、物価上昇、賃上げ、成長への好循環の芽が出始めてほしい。(サービス業所)
- ・ 引き合いは、コロナ明けから上昇している。しかし、材料費の上昇で利益は少ない。
(建設業)

以上

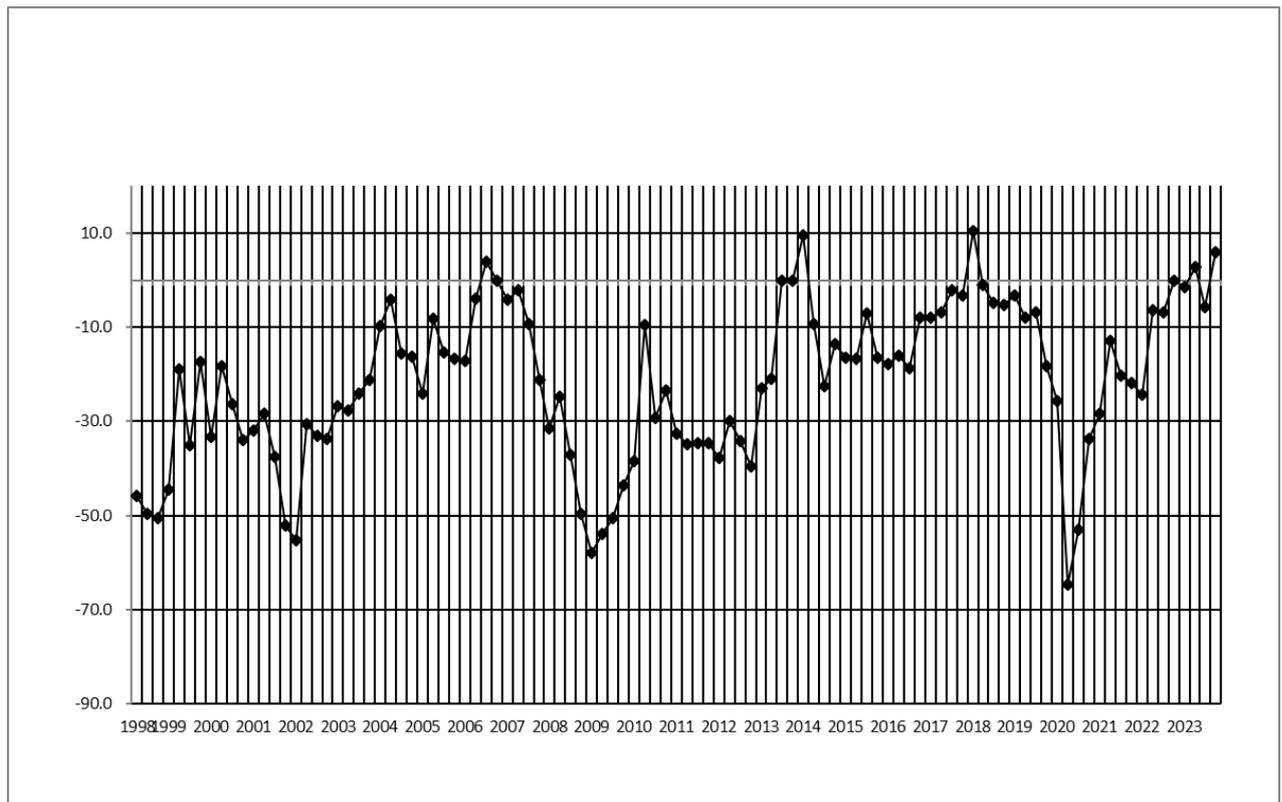
DI 指数一覧表

	業 況		売 上 高		採 算 (経常利益)	
	10-12 月期 動 向	1-3 月期 見通し	10-12 月期 動 向	1-3 月期 見通し	10-12 月期 動 向	1-3 月期 見通し
全 体	6.0	▲14.9	10.4	▲4.5	▲3.0	▲16.4
建 設 業	▲14.3	▲14.3	14.3	14.3	▲14.3	▲7.1
製 造 業	▲10.0	▲30.0	▲10.0	▲40.0	0.0	▲50.0
卸 売 業	14.3	0.0	14.3	▲14.3	14.3	0.0
小 売 業	12.5	▲18.8	12.5	0.0	0.0	▲12.5
サービス業	20.0	▲10.0	15.0	0.0	▲5.0	▲15.0
	前年同期との比較		前年同期との比較		前年同期との比較	

	採算 (経常利益) の水準		取引の問い合わせ		従 業 員	
	10-12 月期 動 向	1-3 月期 見通し	10-12 月期 動 向	1-3 月期 見通し	10-12 月期 動 向	1-3 月期 見通し
全 体	17.9	16.4	0.0	▲10.4	35.8	29.9
建 設 業	35.7	42.9	28.6	0.0	50.0	50.0
製 造 業	20.0	40.0	▲30.0	▲20.0	50.0	30.0
卸 売 業	28.6	28.6	▲28.6	▲42.9	42.9	28.6
小 売 業	12.5	0.0	6.3	▲6.3	25.0	18.8
サービス業	5.0	▲5.0	0.0	▲5.0	25.0	25.0
	今期水準と来期見通し		今期水準と来期見通し		前年同期との比較	

	資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	10-12月期 動向	1-3月期 見通し	10-12月期 動向	1-3月期 見通し	10-12月期 動向	1-3月期 見通し
全体	▲3.0	▲7.5	0.0	▲1.5	3.0	0.0
建設業	▲14.3	▲7.1	14.3	14.3	14.3	14.3
製造業	▲10.0	▲20.0	0.0	0.0	10.0	0.0
卸売業	14.3	▲28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	▲6.3	6.3	▲6.3	▲6.3	0.0	0.0
サービス業	5.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	▲5.0	▲10.0
	3ヶ月前との比較		3ヶ月前との比較		3ヶ月前との比較	

本調査開始（1998年 第二四半期）以降 業況DI指数推移グラフ（全体）



大津商工会議所

〒520-0806

滋賀県大津市打出浜2番1号

コラボしが21 9階

TEL : 077-511-1500

FAX : 077-526-0795

URL <http://www.otsucci.or.jp/>

(R5.12.7 訂正)